The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

| | |
|---|---|
| Title | 通商産業政策史編纂委員会編 阿部武司編著 『通商産業政策史 2 通商・貿易政策』 |
| Author(s) | 高木, 信二 |
| Citation | 大阪大学経済学. 2014, 63(4), p. 54-56 |
| Version Type | VoR |
| URL | https://doi.org/10.18910/57013 |
| rights | |
| Note | |

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

通商産業政策史編纂委員会編
阿部武司編著

## 『通商産業政策史 2 通商・貿易政策』

（経済産業調査会，2013 年，896 頁）

本書は，おもに 1980 年から 2000 年までを対象に，通商産業省（以下「通産省」）の通商政策局および貿易局が立案・実施した通商・貿易政策の包括的レビューである。本書は，20 年間にわたる通商産業政策史を網羅する全 12 巻よりなるシリーズの一巻であるが，本書が 900 頁近くの大作であることを考えると，通産省の守備範囲の膨大さに驚きの念を禁じえない。

対象期間を 2000 年までとしたのは，20 世紀の終結をもって一区切りとする趣旨もあろうが，2001 年 1 月，通産省が経済産業省（以下「経産省」）に改組されたことも理由なのだろう。2000 年代に入ると，日本経済の低迷や中国の台頭もあり，日本を当事者とした二国間貿易摩擦は下火になる。WTO（世界貿易機関）の設立により，二国間紛争は多国的枠組みで解決が見出されるようにもなる。本質的にも，2000 年は，一時代の終わりを示す年であった。

社史や省史と言えば，資料や事実を時代別にまとめたものという印象があるが，本書は違う。きちんと叙述的に書かれており，内部資料や政策決定者のインタビューに加え，公刊文献も適宜参照することによって，学術書としての体裁をなしている。評者が勤務する国際通貨基金（IMF）においても，以前，基金史は資料を公開するという性格が強かったが，2000 年以降出版された 2 冊（Boughton 2001，2012）は，より叙述的，学術的であり，テーマごとに章を組んでいる。このような機関史のスタイルは，世界的な傾向なのだろう。この意味で，本書はモダンな取り組みだと評価される。

本書は，大きく分けて，対先進国貿易摩擦を中心とするバイラテラルな問題を取り扱う前半部と，GATT（関税及び貿易に関する一般協定）からWTOに至る多国間体制にかかわるマルチラテラルな問題を取り扱う後半部から構成される。後者には，地域貿易協定を含む地域主義（とくに日本とアジアの関係）や二国間自由貿易協定（FTA）も，マルチラテラリズムと性格は異なるが，国際協力の一形態として含まれている。1980−2000 年という期間を考えるとき，「対欧米貿易紛争の展開」と「多国間体制下の通商対策の展開」が 2 大テーマであることに異論の余地はなかろう。本書において，地域主義とFTAのウェイトは低いが，両者とも，少なくとも日本では，21 世紀に入って大きな進展を見たものである。

本書では，これら期待されるテーマに加え，歴史資料の公開という観点から，学術書ではおそらく触れられることのない細かな事実も取り扱われている。「安全保障貿易管理」と「貿易保険」がそれである。一方，2 大テーマを横断する「海外直接投資」については，独立的な取り扱いはされていない。対内直接投資については，市場開放の一環として記述され，対外直接投資については，輸出管理の文脈で現地生産に言及している。日本経済の国際化の重要な側面として，直接投資は独立の章とより詳細な分析に値したテーマではないだろうか。

評者は，国際通貨制度の研究者である。中でも，日米間の為替問題に特別な関心を抱いてきた。この観点から，全体をまとめた序章に加え，第 1 章「対米欧貿易摩擦交渉」，第 2 章「輸入拡大と市場開放」，第 3 章 1 節「輸出秩序維持政策」（巻頭から 325 頁に至る部分）をとくに興味深く読ませていただいた。これまで，評者の視点は為替政策に置かれ，通商・貿易政策はその背景であった。本書では，視点が通商・貿易政策に置かれ，為替政策は背景である。

少なくとも評者にとって，この部分の核心は，日米貿易摩擦と対応策のレビューである。1980 年代から 1990 年代にかけて，日本の貿易収支の黒字は増大し続け，対米摩擦が収まることはなかったが，対応の中身は，輸出自主規制から，輸入拡大に移る。輸入拡大策の焦点も，関税や量的制限から，MOSS（市場志向型分野別）協議に見られるよう

に，米国が関心を持つ個別品目に移っていく。さらに，米国のアプローチは，日本市場の参入障壁除去から，日本経済の構造そのものを改革する方向に向かう。本書では，これらの問題に関して，個別の事案，対策が，包括的かつ詳細にまとめられている。

日米貿易交渉は，米国が不平を言い，日本が手を打つという基本構造であった。日本は，輸出を自主規制し，輸入障壁を下げていく。米国は何もしないが，日本は，ビジネス慣行や経済構造，ひいては社会の価値観まで変えていく。全く奇妙な話だが，20年間，これが当然の成り行きとして，まかり通っていたのである。しかし，米国が一方的な行動をとったとき，日本は制裁を前提とする交渉に応じることを断固拒否した。同様に，米国が数値目標を要求したときも，日本政府は明確に拒否した。

貿易摩擦の激化を回避するため，輸入拡大がいかに推進されたか，具体的な施策を読むと面白い。この時期，輸入拡大のため，外国企業の日本市場進出を支援する様々な事業が展開された。アクションプログラムの類は，途中で数えるのをやめたほど沢山出てくる。輸入促進ミッションの海外派遣，輸入品バザールやインポートフェアに加え，果てには，通産省の実行部隊として，「製品輸入促進協会」なる財団法人も設立される。1983年には，製品輸入を拡大し，日本の貿易の発展に顕著な功績をあげた個人を内閣総理大臣が表彰する制度も設けられた。さらに，平成に入ると，製品輸入促進税制や輸入促進地域まで導入されている。

日米貿易摩擦が激化する中，プラザ合意に先立つ1985年4月，中曽根総理大臣が，テレビを通して，国民一人が外国製品を100ドル買おうと訴えたこと，通産大臣が主要企業に輸入の拡大を要請したことなど，今から見ると，滑稽でもある。その後，「手を結べ，輸入で世界の国々と」と唄った輸入促進キャンペーンが展開され，各界の著名100人からなる「応援団」を組織し，総理大臣の顔写真を載せた中吊り広告が関東関西の国鉄・私鉄主要25路線に掲示されたと言う。当時，評者はIMFに勤務しており，キャンペーンを目の当たりにすることはできなかったが，この詳細な記述を通して，日本経済の黄金時代の活力を感じることができた。

世界史上，外国製品の輸入促進のため，日本ほど国費を惜しみなく使った国は他に存在したのだろうか。結局，日本は社会構造の核心部分は変えなかった。一体，輸入促進運動とは何だったのか。米政権の尊大な態度も，時には議会対策の側面を持っていたこと，日本にとってさらに悪い結果を回避するという意味で，同盟国を配慮する側面を持っていたことを，本書は示している。日本政府の施策も，米議会対策として，最大限の努力をしていることを宣伝する高価な芝居だったのかもしれない。実際，一連の取り組みがどれだけの量的効果を持ったのか，貿易学者による実証研究が待ち望まれるところである。

為替政策と貿易政策は対照的である。市場介入は円の増価期には円売り，減価期には円買いに転じる。旧日銀法下の金融政策は，円高になると緩和され，円安になると引き締められる傾向があった。ところが，貿易政策は，一貫して自由化の方向を向いていた。円高期にはさらなる円高を避けるため，経常収支黒字拡大期にはさらなる貿易摩擦を避けるため，輸入促進策は追加，強化された。しかし，為替レートが円安に転じ，経常収支黒字が縮小しても，自由化が逆戻りすることはなかった。1980年から2000年までの国際経済政策をバロック音楽に例えるならば，為替政策は細かく上下する高音のメロディー，貿易政策はゆっくりと流れる低音のコンティヌオだったと言えよう。

最後に，本書を通して，多少気になった点を列記しておく。第1に，本書は，12名の研究者による共同執筆としての性格上，章や節により，スタイルが不統一である。たとえば，最終部分では，経済協力政策として，政府開発援助（ODA）およびその文脈でアジア工業化がまとめられているが，ストーリーがなく，あまりに箇条書き的記述だという印象を得た。編集責任者の阿部武司氏は，格式の高いスタイルに統一する苦労をされたに違いないが，他執筆者の文章に外科手術的な手を加えるのには限界が

ある。

第2に，本書では，詳細な資料的部分と，分析的記述の部分が一体化されているが，一体化が上手にされている箇所と，ぎこちない箇所が混在している。上手な箇所でも，詳細が本文と一体化されている故に，読者にとって情報処理の費用は高い。図表を多用したり，純粋な資料部分を別記するなどして，本文を分析的記述により特化させるという工夫もあったのではないか（そうなっている箇所もある）。

第3に，意思決定のより詳細な分析があってもよかった。意思決定の過程としては，内部会議の議事録による説明がされているが，会議の背後に立ち入った政治経済学的分析はあまりない。省史の一部として，そうした記述も求めていた評者にとって，期待はずれな面もあった。おそらくそのような分析は，将来，個別のテーマに関して，政治学者の手による研究書の公刊を待たなければならないのであろう。

こうした点にもかかわらず，本書は，1980年から2000年までの通商・貿易政策に関して書かれた，もっとも包括的で，もっとも権威ある書物であり，今後もそうあり続けるであろう。アーカイブに足を運び，経産省の一次資料を発掘する勇気のある者を除き，国際経済政策の分野における研究者の一義的参考文献として，長年にわたり君臨するであろう。評者自身，すでに本書の執筆者たちの労力の恩恵を受けた一人である。

外国を旅すると，空港や飛行機の中で，英語圏の人々が数百頁もある分厚い小説やノンフィクションを読んでいるのを目にする。日本人旅行者に目を向けると，薄っぺらな文庫本や新書を読んでいる。中には，漫画本を手にしている者もいる。評者は，その度に，明治維新以降，日本は西洋に追いついたと義務教育で教わったが，現実は違うではないかと思わされてきた。今回，900頁ほどの立派な日本語の書物が，単なる資料ではなく，読まれることを目的として出版されたことを歓迎したい。

**参考文献**

Boughton, James M., 2001, *Silent Revolution: The International Monetary Fund, 1979-1989*, Washington: International Monetary Fund.

Boughton, James M., 2012, *Tearing Down Walls: The International Monetary Fund, 1990-1999*, Washington: International Monetary Fund.

（高木信二　大阪大学名誉教授, 国際通貨基金独立評価室アシスタントディレクター）